当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	信託期間は2025年10月31日から無期限です。	
運用方針	安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	SMT 米国高配当＆自社株買いファンド（年4回決算型）	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	米国高配当＆自社株買いマザーファンド	米国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	SMT 米国高配当＆自社株買いファンド（年4回決算型）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 為替予約取引は、ヘッジ目的に限定します。 デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定します。
	米国高配当＆自社株買いマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 為替予約取引は、ヘッジ目的に限定します。 デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定します。
分配方針	原則として、年4回（3月、6月、9月、12月の各15日（休業日の場合は翌営業日））決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

SMT 米国高配当＆自社株買いファンド（年4回決算型）（愛称：還元祭）

運用報告書（全体版）

第3期（決算日　2026年6月15日）
第4期（決算日　2026年9月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011　東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ　https://www.smtam.jp/

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
■当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル：0120-668001
（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

<510245>

【本運用報告書の記載について】
・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
・－印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

作成期	決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率				
		円	円	%	%	%	%	百万円
	設定日(2025年10月31日)	10,000	－	－	－	－	－	200
第1	第1期(2025年12月15日)	10,556	20	5.8	93.7	－	4.2	358
	第2期(2026年 3月16日)	10,455	520	4.0	96.7	－	－	383
第2	第3期(2026年 6月15日)	11,210	520	12.2	96.0	－	2.8	427
	第4期(2026年 9月15日)	10,757	520	0.6	98.1	－	－	467

(注1)基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3)株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当作成期中の基準価額の推移

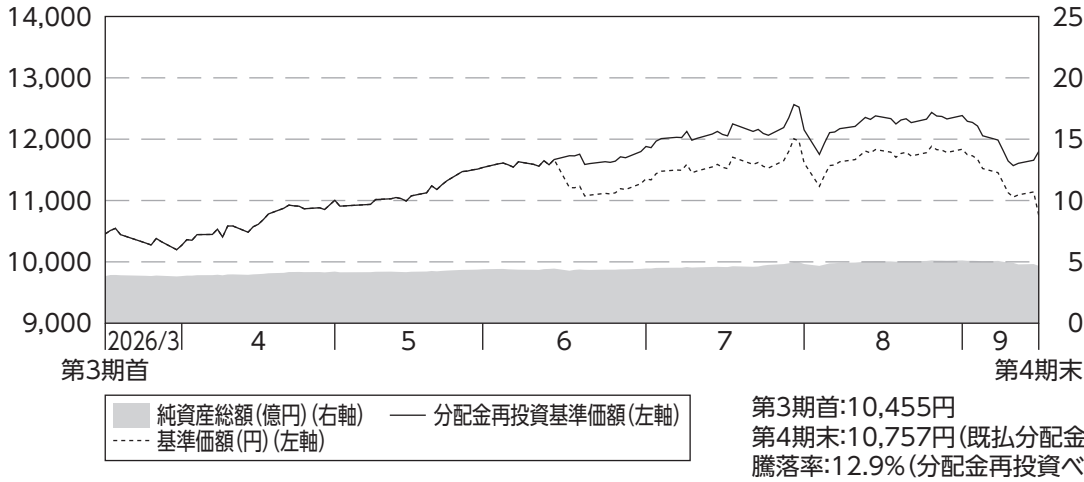
決算期	年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
			騰落率			
		円	%	%	%	%
	(期　首)2026年3月16日	10,455	－	96.7	－	－
第3期	3月末	10,271	△1.8	94.9	－	－
	4月末	11,004	5.3	96.7	－	1.4
	5月末	11,538	10.4	97.2	－	1.5
	(期　末)2026年6月15日	11,730	12.2	96.0	－	2.8
第4期	(期　首)2026年6月15日	11,210	－	96.0	－	2.8
	6月末	11,354	1.3	97.4	－	0.8
	7月末	11,613	3.6	97.7	－	1.0
	8月末	11,836	5.6	93.9	－	4.3
	(期　末)2026年9月15日	11,277	0.6	98.1	－	－

(注1)期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3)株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



第3期首:10,455円
第4期末:10,757円(既払分配金1,040円)
騰落率:12.9%(分配金再投資ベース)

(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注3)分配金再投資基準価額は、2026年3月16日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は上昇しました。
中東情勢の緊迫化によるインフレ再燃懸念や金利上昇への警戒感から米国株式市場全体が一時調整する局面においても、米国高配当&自社株買いマザーファンドで保有する株主還元を安定的に行う優良企業は底堅く推移し、基準価額の安定化に寄与しました。

投資環境

米国株式市場は、当作成期初から3月末にかけては中東情勢の緊迫化によるインフレ再燃懸念や金利上昇への警戒感から下落したものの、その後はAI（人工知能）関連株を中心とした堅調な企業決算が好感され上昇に転じました。6月以降はFOMC（米連邦公開市場委員会）の結果を受けて年内の利上げが意識されたことに加え、中東情勢の緊迫化によるインフレ再燃懸念や金利上昇により一時調整する局面も見られたものの、堅調な企業決算を背景に上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

米国高配当&自社株買いマザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所等に上場している持続的な高配当と高水準の自社株買い継続が見込まれる優良企業に投資することを基本戦略とし、中長期的な信託財産の成長を目指し運用を行いました。

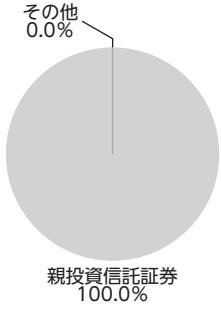
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

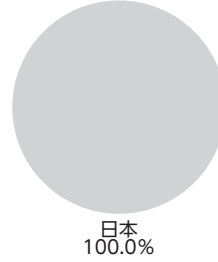
	当作成期末
	2026年9月15日
米国高配当&自社株買いマザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

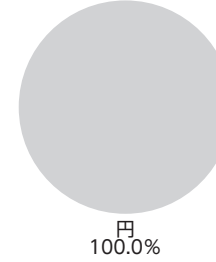
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきました。
なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（1万口当たり・税引前）

項目		第3期 2026年3月17日～ 2026年6月15日	第4期 2026年6月16日～ 2026年9月15日
当期分配金	（円）	520	520
（対基準価額比率）	（%）	(4.433)	(4.611)
当期の収益	（円）	520	18
当期の収益以外	（円）	－	501
翌期繰越分配対象額	（円）	1,210	757

（注1）「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注3）－印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

当ファンドは、米国企業の株主還元に着目し、持続的な高配当と高水準の自社株買い継続が見込まれる優良企業に投資を行います。金融市場において自社株買いの実施は、経営陣が自社の株価を割安と判断しているシグナルとして捉えられやすく、また安定して配当金を支払い続ける企業は、将来の業績に対する自信の表れと受け止められる傾向があります。つまり、株主還元はアナウンスメント効果となって投資家心理を下支えし、株価にプラスの恩恵をもたらすことが期待出来ることから、当ファンドでは両者に着目することで、長期で安定したプラスのリターンを獲得することを目指します。引き続き、上記の運用を行う方針です。

1万口当たりの費用明細

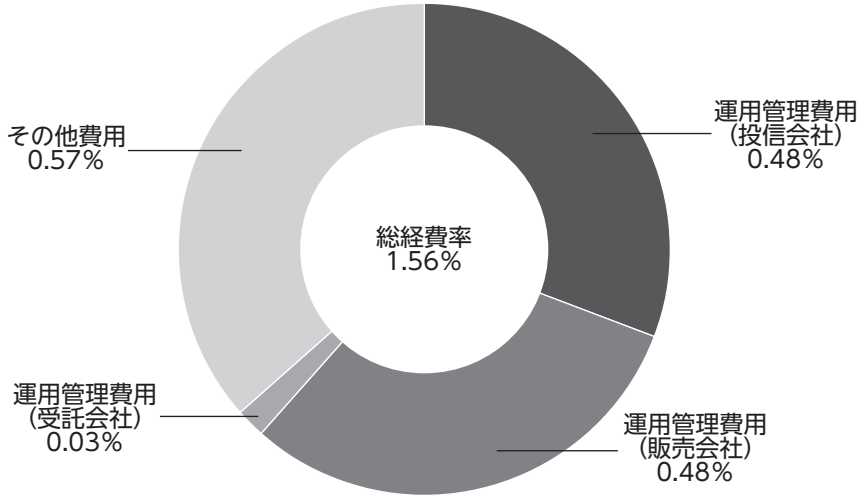
項目	当作成期 (2026年3月17日~2026年9月15日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	56円	0.496%	(a)信託報酬=〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,269円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。
(投信会社)	(27)	(0.240)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販売会社)	(27)	(0.240)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.022	(b)売買委託手数料=〔期中の売買委託手数料〕/〔期中の平均受益権口数〕×10,000
(株式)	(2)	(0.014)	
(新株予約権証券)	(−)	(−)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(オプション証券等)	(−)	(−)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(−)	(−)	
(投資信託証券)	(1)	(0.008)	
(商品)	(−)	(−)	
(先物・オプション)	(−)	(−)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c)有価証券取引税=〔期中の有価証券取引税〕/〔期中の平均受益権口数〕×10,000
(株式)	(0)	(0.001)	
(新株予約権証券)	(−)	(−)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(オプション証券等)	(−)	(−)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(−)	(−)	
(公社債)	(−)	(−)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	32	0.284	(d)その他費用=〔期中のその他費用〕/〔期中の平均受益権口数〕×10,000
(保管費用)	(32)	(0.281)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(−)	(−)	その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	90	0.803	

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2)各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.56%です。



（注1）各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

＜親投資信託受益証券の設定、解約状況＞

	当作成期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
米国高配当＆自社株買いマザーファンド	89,180	110,771	63,880	78,375

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

＜米国高配当＆自社株買いマザーファンド＞

項目	当作成期
(a) 期中の株式売買金額	421,938千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	431,026千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.97

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区分	当作成期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
コール・ローン	152	12	7.9	151	12	7.9

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

＜米国高配当＆自社株買いマザーファンド＞

区分	当作成期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	89	73	82.0	52	52	100.0
コール・ローン	767	63	8.2	786	64	8.1

〈平均保有割合　99.9%〉
(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。
(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

自社による当ファンドの設定･解約状況

当作成期首残高 (元本)	当作成期設定 元本	当作成期解約 元本	当作成期末残高 (元本)	取引の理由
千円 200,000	千円 －	千円 －	千円 200,000	当初設定時における取得

組入資産の明細

＜親投資信託残高＞

種類	前作成期末	当作成期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
米国高配当＆自社株買いマザーファンド	346,515	371,815	467,372

(注)親投資信託の当作成期末現在の受益権総口数は、372,220千口です。

投資信託財産の構成

項目	当作成期末	
	評価額	比率
	千円	%
米国高配当＆自社株買いマザーファンド	467,372	95.0
コール・ローン等、その他	24,645	5.0
投資信託財産総額	492,017	100.0

(注1)米国高配当＆自社株買いマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(482,507千円)の投資信託財産総額(489,818千円)に対する比率は98.5%です。

(注2)外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル＝154.69円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	第3期末 2026年6月15日現在	第4期末 2026年9月15日現在
(A) 資産	453,299,750円	492,017,485円
コール・ローン等	5,393,531	2,693,843
米国高配当&自社株買いマザーファンド(評価額)	427,576,079	467,372,287
未収入金	20,330,035	21,951,285
未収利息	105	70
(B) 負債	25,510,878	24,414,324
未払収益分配金	19,843,061	22,603,225
未払解約金	4,642,070	616,615
未払信託報酬	1,020,114	1,187,917
その他未払費用	5,633	6,567
(C) 純資産総額(A-B)	427,788,872	467,603,161
元本	381,597,340	434,677,418
次期繰越損益金	46,191,532	32,925,743
(D) 受益権総口数	381,597,340口	434,677,418口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,210円	10,757円

■損益の状況

項目	第3期 自 2026年3月17日 至 2026年6月15日	第4期 自 2026年6月16日 至 2026年9月15日
(A) 配当等収益	2,219円	2,998円
受取利息	2,219	2,998
(B) 有価証券売買損益	47,265,626	2,009,696
売買益	49,562,890	2,735,133
売買損	△2,297,264	△725,437
(C) 信託報酬等	△1,025,747	△1,194,484
(D) 当期損益金(A+B+C)	46,242,098	818,210
(E) 前期繰越損益金	7,777,049	31,993,797
(F) 追加信託差損益金	12,015,446	22,716,961
(配当等相当額)	(4,703,146)	(12,344,720)
(売買損益相当額)	(7,312,300)	(10,372,241)
(G) 計 (D+E+F)	66,034,593	55,528,968
(H) 収益分配金	△19,843,061	△22,603,225
次期繰越損益金(G+H)	46,191,532	32,925,743
追加信託差損益金	12,015,446	22,716,961
(配当等相当額)	(4,748,170)	(12,439,222)
(売買損益相当額)	(7,267,276)	(10,277,739)
分配準備積立金	34,176,086	10,208,782

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉
※当ファンドの第3期首元本額は367,166,592円、第3～4期中追加設定元本額は125,633,217円、第3～4期中一部解約元本額は58,122,391円です。
※分配金の計算過程

項目	第3期	第4期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	1,500,825円	772,970円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	44,741,273円	45,240円
(C) 収益調整金額	12,015,446円	22,716,961円
(D) 分配準備積立金額	7,777,049円	31,993,797円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	66,034,593円	55,528,968円
(F) 期末残存口数	381,597,340口	434,677,418口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	1,730円	1,277円
(H) 分配金額(1万口当たり)	520円	520円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	19,843,061円	22,603,225円

分配金のお知らせ

	第3期	第4期
1万口当たり分配金	520円	520円

(注)分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】
・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、
A. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
B. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2026年4月1日)

米国高配当＆自社株買いマザーファンド

運 用 報 告 書

第1期（決算日　2026年9月15日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信　託　期　間	信託期間は2025年10月31日から無期限です。
運　用　方　針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	米国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
組　入　制　限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 為替予約取引は、ヘッジ目的に限定します。 デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定します。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】
・基準価額は1万口当たりで表記しています。
・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
・－印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

＜580050＞

設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率				
	円	%	%	%	%	百万円
設定日(2025年10月31日)	10,000	－	－	－	－	199
第1期(2026年 9月15日)	12,570	25.7	98.1	－	－	467

(注)株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額の推移

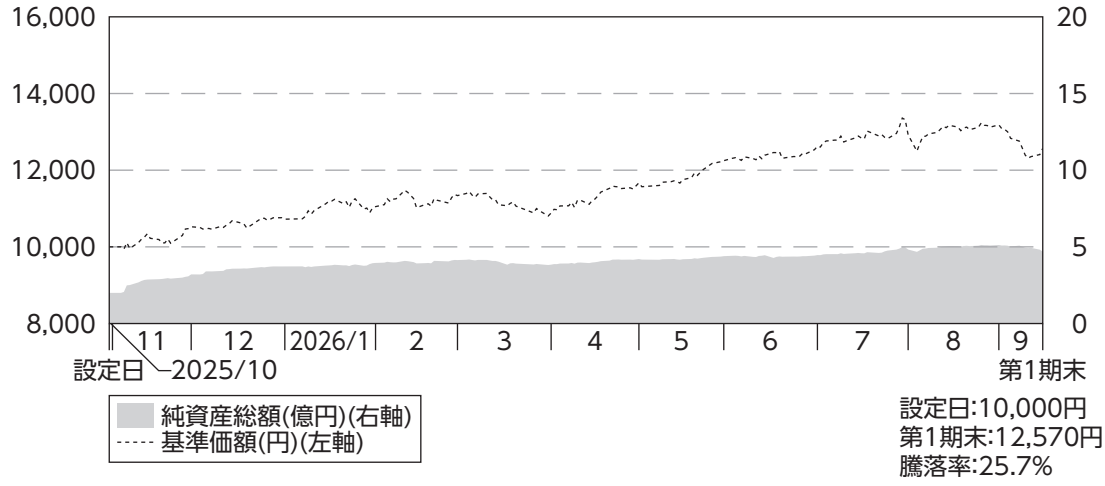
年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率			
(設定日)	円	%	%	%	%
2025年10月31日	10,000	－	－	－	－
10月末	10,000	0.0	－	－	－
11月末	10,524	5.2	94.0	－	－
12月末	10,722	7.2	90.9	－	4.1
2026年 1月末	11,049	10.5	97.1	－	－
2月末	11,337	13.4	95.1	－	2.6
3月末	10,883	8.8	94.9	－	－
4月末	11,670	16.7	96.7	－	1.4
5月末	12,248	22.5	97.3	－	1.5
6月末	12,623	26.2	97.5	－	0.8
7月末	12,921	29.2	97.7	－	1.0
8月末	13,182	31.8	93.9	－	4.3
(当期末)					
2026年 9月15日	12,570	25.7	98.1	－	－

(注1)騰落率は設定日比です。
(注2)株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。
地政学リスクに加えインフレが高い水準にある中でFRB（米連邦準備理事会）による年内の利上げが意識されるなどの不透明感から米国株式市場全体が下落する局面においても、当ファンドで保有する株主還元を安定的に行う優良企業については相対的に堅調に推移したことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

米国株式市場は、期初から2月末にかけては地政学リスクの高まりやAI（人工知能）による代替懸念を背景に上値の重い展開となりました。3月には中東情勢の緊迫化によるインフレ再燃懸念や金利上昇への警戒感から下落したものの、その後はAI関連株を中心とした堅調な企業決算が好感され上昇に転じました。6月以降はFOMC（米連邦公開市場委員会）の結果を受けて年内の利上げが意識されたことに加え、中東情勢の緊迫化によるインフレ再燃懸念や金利上昇により一時調整する局面も見られたものの、堅調な企業決算を背景に上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

米国の金融商品取引所等に上場している持続的な高配当と高水準の自社株買い継続が見込まれる優良企業に投資することを基本戦略とし、中長期的な信託財産の成長を目指し運用を行いました。

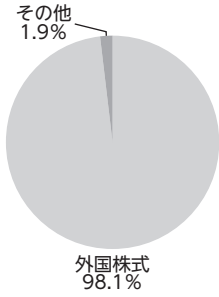
当ファンドの組入資産の内容

○上位10銘柄

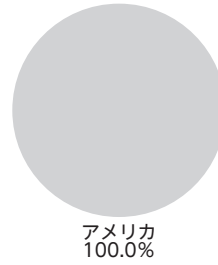
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	BEST BUY COMPANY INC	アメリカ	1.9%
2	PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	アメリカ	1.8%
3	QUALCOMM	アメリカ	1.7%
4	APPLE INC	アメリカ	1.7%
5	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	アメリカ	1.7%
6	MCKESSON CORP	アメリカ	1.7%
7	ULTA BEAUTY INC	アメリカ	1.7%
8	ALTRIA GROUP INC	アメリカ	1.7%
9	CONOCOPHILLIPS	アメリカ	1.7%
10	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	1.7%
組入銘柄数		60	

（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

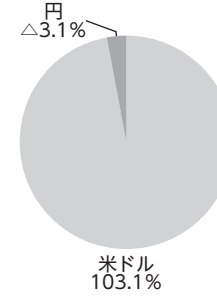
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

当ファンドは、米国企業の株主還元に着目し、持続的な高配当と高水準の自社株買い継続が見込まれる優良企業に投資を行います。金融市場において自社株買いの実施は、経営陣が自社の株価を割安と判断しているシグナルとして捉えられやすく、また安定して配当金を支払い続ける企業は、将来の業績に対する自信の表れと受け止められる傾向があります。つまり、株主還元はアナウンスメント効果となって投資家心理を下支えし、株価にプラスの恩恵をもたらすことが期待出来ることから、当ファンドでは両者に着目することで、長期で安定したプラスのリターンを獲得することを目指します。引き続き、上記の運用を行う方針です。

1万口当たりの費用明細

項目	当期（2025年10月31日～2026年9月15日）		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	7円	0.063%	(a)売買委託手数料＝〔期中の売買委託手数料〕／〔期中の平均受益権口数〕×10,000
（株式）	(6)	(0.049)	
（新株予約権証券）	(－)	(－)	
（オプション証券等）	(－)	(－)	
（新株予約権付社債（転換社債））	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(2)	(0.015)	
（商品）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
(b) 有価証券取引税	0	0.002	(b)有価証券取引税＝〔期中の有価証券取引税〕／〔期中の平均受益権口数〕×10,000
（株式）	(0)	(0.001)	
（新株予約権証券）	(－)	(－)	
（オプション証券等）	(－)	(－)	
（新株予約権付社債（転換社債））	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	59	0.510	(c)その他費用＝〔期中のその他費用〕／〔期中の平均受益権口数〕×10,000
（保管費用）	(59)	(0.508)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(－)	(－)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.002)	その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	66	0.575	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注2）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注3）「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額（11,559円）で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜株　式＞

		当期			
		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		百株	千米ドル	百株	千米ドル
外国	アメリカ	421 (8)	5,261 (－)	220	2,831

(注1)金額は受渡代金です。
(注2)(　)内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

＜投資信託受益証券、投資証券＞

	当期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外国				
アメリカ	千口	千米ドル	千口	千米ドル
ISHARES CORE S&P 500 ETF	1	1,221	1	1,214
小計	1	1,221	1	1,214

(注)金額は受渡代金です。

株式売買比率

＜株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合＞

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	1,281,472千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	400,301千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	3.20

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	460	73	15.9	80	52	65.0
コール・ローン	1,735	147	8.5	1,728	146	8.4

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

＜外国株式＞

銘柄	当期末 株数（百株）	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額（千円）	業種等
（アメリカ）		千米ドル		
ADOBE INC	1	45	7,025	ソフトウェア・サービス
APPLE INC	1	52	8,140	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BEST BUY COMPANY INC	6	57	8,948	一般消費財・サービス流通・小売り
CARDINAL HEALTH	2	50	7,739	ヘルスケア機器・サービス
CINCINNATI FINANCIAL CORP	2	50	7,823	保険
CISCO SYSTEMS	4	49	7,695	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COLGATE-PALMOLIVE CO	5	48	7,559	家庭用品・パーソナル用品
DECKERS OUTDOOR CORP	5	46	7,151	耐久消費財・アパレル
DARDEN RESTAURANTS INC	2	50	7,877	消費者サービス
EOG RESOURCES INC	3	51	7,927	エネルギー
EXPEDITORS INTL WASH INC	2	51	7,906	運輸
MCKESSON CORP	0.57	51	8,032	ヘルスケア機器・サービス
HERSHEY FOODS CORPORATION	2	49	7,630	食品・飲料・タバコ
F5 INC	1	51	7,893	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UNITED THERAPEUTICS CORP	0.98	49	7,620	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ILLINOIS TOOL WORKS	1	46	7,241	資本財
INTUIT INC	1	47	7,292	ソフトウェア・サービス
JABIL INC	1	48	7,578	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INCYTE CORP	4	49	7,674	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JOHNSON & JOHNSON	1	50	7,745	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DEVON ENERGY CORPORATION	10	51	7,923	エネルギー
LAM RESEARCH CORP	1	45	7,022	半導体・半導体製造装置
LOCKHEED MARTIN CORP	0.86	45	7,042	資本財
METLIFE INC	5	51	7,938	保険
NETAPP INC	2	51	7,921	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NVR INC	0.08	50	7,795	耐久消費財・アパレル
TAPESTRY INC	4	47	7,386	耐久消費財・アパレル
PAYCHEX INC	3	46	7,186	商業・専門サービス
CONOCOPHILLIPS	3	51	7,970	エネルギー
ALTRIA GROUP INC	7	51	7,973	食品・飲料・タバコ
PRICE T ROWE GROUP INC	4	48	7,446	金融サービス
PROCTER & GAMBLE CO	3	50	7,776	家庭用品・パーソナル用品
PROGRESSIVE CORP	2	50	7,829	保険
QUALCOMM	2	52	8,165	半導体・半導体製造装置
ACCENTURE PLC-CL A	2	51	7,933	ソフトウェア・サービス
BOOKING HOLDINGS INC	2	44	6,808	消費者サービス
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	4	54	8,354	保険
STATE STREET CORP	2	49	7,596	金融サービス
STARBUCKS CORP	4	46	7,202	消費者サービス

銘柄		当期末			業種等
		株数（百株）	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額（千円）	
TEXAS INSTRUMENTS		1	50	7,823	半導体・半導体製造装置
WATSCO INC		1	50	7,759	資本財
WILLIAMS-SONOMA INC		2	50	7,772	一般消費財・サービス流通・小売り
DICK'S SPORTING GOODS INC		3	48	7,484	一般消費財・サービス流通・小売り
DEXCOM INC		5	46	7,191	ヘルスケア機器・サービス
EXPEDIA GROUP INC		1	45	7,035	消費者サービス
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC		13	48	7,526	消費者サービス
MASTERCARD INC-CLASS A		0.85	48	7,552	金融サービス
ULTA BEAUTY INC		0.94	51	7,977	一般消費財・サービス流通・小売り
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL		2	52	8,078	食品・飲料・タバコ
VISA INC-CLASS A SHARES		1	49	7,662	金融サービス
DOLLAR GENERAL CORP		3	50	7,872	生活必需品流通・小売り
WORKDAY INC-CLASS A		2	49	7,600	ソフトウェア・サービス
ABBVIE INC		1	51	7,896	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ZOOM COMMUNICATIONS INC		5	49	7,626	ソフトウェア・サービス
BLACKSTONE INC		3	44	6,925	金融サービス
AIRBNB INC-CLASS A		2	46	7,206	消費者サービス
FIDELITY NATIONAL FINANCIAL		10	47	7,371	保険
SYNCHRONY FINANCIAL		6	49	7,606	金融サービス
ALPHABET INC-CL A		1	51	7,944	メディア・娯楽
MONSTER BEVERAGE CORP		10	47	7,384	食品・飲料・タバコ
合計	株数・金額	209	2,967	459,079	
	銘柄数＜比率＞	60	－	＜98.1%＞	

(注1)邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2)＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	459,079	93.7
コール・ローン等、その他	30,739	6.3
投資信託財産総額	489,818	100.0

(注1)当期末における外貨建純資産(482,507千円)の投資信託財産総額(489,818千円)に対する比率は98.5%です。
(注2)外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル＝154.69円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	当期末 2026年9月15日現在
(A)資産	506,058,878円
コール・ローン等	10,307,532
株式(評価額)	459,079,600
未収入金	36,295,674
未収配当金	375,880
未収利息	192
(B)負債	38,192,442
未払金	16,241,116
未払解約金	21,951,326
(C)純資産総額(A-B)	467,866,436
元本	372,220,720
次期繰越損益金	95,645,716
(D)受益権総口数	372,220,720口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,570円

■損益の状況

項目	当期 自 2025年10月31日 至 2026年 9月15日
(A)配当等収益	5,611,965円
受取配当金	5,458,206
受取利息	153,759
(B)有価証券売買損益	80,778,494
売買益	112,139,380
売買損	△31,360,886
(C)その他費用	△2,017,278
(D)当期損益金(A+B+C)	84,373,181
(E)追加信託差損益金	30,099,985
(F)解約差損益金	△18,827,450
(G)計 (D+E+F)	95,645,716
次期繰越損益金(G)	95,645,716

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉
※当ファンドの期首元本額は199,900,000円、期中追加設定元本額は279,559,797円、期中一部解約元本額は107,239,077円です。
※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

SMT 米国高配当&自社株買いファンド(年4回決算型)	371,815,662円
DC米国高配当&自社株買いファンド	405,058円

お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2026年4月1日)